

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7313 URL <https://www.tstech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 保田 真成  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	441,713	7.9	17,507	14.7	21,746	16.3	13,488	24.5	10,214	91.2	41,342	83.1
2023年3月期	409,200	16.9	15,257	△33.7	18,692	△27.7	10,835	△42.4	5,343	△57.0	22,576	△40.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2024年3月期	円 銭 80.09	円 銭 —	% 3.3	% 5.0	% 4.0
2023年3月期	41.35	—	1.8	4.5	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △48百万円 2023年3月期 487百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期	百万円 446,214	百万円 348,703	百万円 326,932	% 73.3	円 銭 2,563.58
2023年3月期	416,226	323,458	298,791	71.8	2,343.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 37,659	百万円 △8,669	百万円 △17,818	百万円 150,755
2023年3月期	30,445	△20,970	△18,860	132,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	30.00	—	33.00	63.00	百万円 8,090	% 152.4	% 2.8
2024年3月期	—	35.00	—	38.00	73.00	9,327	91.1	3.0
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	43.00	83.00		88.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	9.7	8,000	57.6	9,000	22.8	5,000	22.7	3,500	15.7	27.44
通期	450,000	1.9	20,000	14.2	22,500	3.5	15,000	11.2	12,000	17.5	94.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	136,000,000株	2023年3月期	136,000,000株
2024年3月期	8,470,554株	2023年3月期	8,495,146株
2024年3月期	127,536,670株	2023年3月期	129,217,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,779	2.8	776	—	19,190	12.9	15,255	11.7
2023年3月期	71,744	7.6	△819	—	17,002	△22.3	13,662	△33.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	119.40		—					
2023年3月期	105.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	181,786	158,521	158,521	144,880	87.2	1,240.81	1,134.30	
2023年3月期	161,902	144,880	144,880	144,880	89.5	1,134.30	1,134.30	

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,521百万円 2023年3月期 144,880百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2024年5月10日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<https://www.tstech.co.jp>) の以下URLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <https://www.tstech.co.jp/ir/library>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年3月期は、長らく続いた半導体供給不足の解消を受け、米州を中心に自動車メーカーの生産が回復に向かうなど、当グループの受注台数増加につながりました。一方、中国市場では、急速なEVシフトや熾烈な価格競争により日系自動車メーカーの販売不振が生じるなど、不透明な市場環境が続いています。また、さらなる原材料価格の高騰をはじめ、人件費やエネルギーコストの上昇など、製造コストの上昇局面が続いています。

そのような中でも、新たな顧客の獲得とその商権拡大や、主要客先のシェア向上に向けた積極的な営業展開、未来を見据えた次世代技術開発やさらなる高品質・高効率生産体制の構築など、将来の成長に向けた諸施策を着実に推進してきました。また、キャビン全体をコーディネートし、お客さまやユーザーに対し、新たな価値を提案できる企業への変革に向けた取り組みを加速しています。

当連結会計年度における売上収益は、為替換算効果や増産効果等により、4,417億13百万円と前連結会計年度に比べ325億12百万円(7.9%)の増収となりました。利益面では、労務費をはじめとした諸経費の増加はありましたが増収効果等により、営業利益は175億7百万円と前連結会計年度に比べ22億50百万円(14.7%)の増益となりました。また、少数株主を有する中国地域での減益に伴う非支配持分に帰属する当期利益の減少により、親会社の所有者に帰属する当期利益は102億14百万円と前連結会計年度に比べ48億71百万円(91.2%)の増益となりました。

USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：135.5円⇒当連結会計年度累計平均：144.7円  
 中国元/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：19.8円⇒当連結会計年度累計平均：20.1円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	84,943	91,206	6,263	7.4%
営業利益	5,151	7,963	2,811	54.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 開発売上や金型売上の減少はありましたが、増産効果や機種構成の良化等により増収となりました。

営業利益 増収効果や前期実施した人事制度見直しに伴う一過性費用の減少等により増益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	194,015	240,100	46,085	23.8%
営業利益 (△は損失)	△3,199	3,276	6,476	—%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 金型売上の減少はありましたが、増産効果や為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 労務費をはじめとした諸経費の増加はありましたが、増収効果等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	117,800	87,539	△30,260	△25.7%
営業利益	18,227	9,999	△8,228	△45.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 部品売上の増加はありましたが、減産影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制や原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	40,164	48,962	8,797	21.9%
営業利益	2,175	2,612	436	20.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 為替換算効果に加え、機種構成の良化や増産効果等により増収となりました。

営業利益 労務費をはじめとした諸経費の増加はありましたが、増収効果等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	7,786	1.9%	8,093	1.8%	306	3.9%
四輪事業	382,656	93.5%	411,212	93.1%	28,555	7.5%
(シート)	344,835	84.3%	374,893	84.9%	30,058	8.7%
(内装品)	37,820	9.2%	36,318	8.2%	△1,502	△4.0%
その他事業	18,757	4.6%	22,407	5.1%	3,650	19.5%
合計	409,200	100.0%	441,713	100.0%	32,512	7.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、4,462億14百万円と前連結会計年度末に比べ299億87百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権の減少はありましたが、為替換算影響等により全般的に資産が増加したこと、及び保有株式の公正価値の増加等によりその他の金融資産（非流動）が増加したことが主な要因です。

#### (負債)

負債合計は、975億10百万円と前連結会計年度末に比べ47億42百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務の減少はありましたが、為替換算影響等により全般的に負債が増加したこと、及び保有株式の公正価値の増加等により繰延税金負債が増加したことが主な要因です。

#### (資本)

資本合計は、3,487億3百万円と前連結会計年度末に比べ252億44百万円の増加となりました。これは、合弁先への配当金支払等による非支配持分の減少はありましたが、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ178億41百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,507億55百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、376億59百万円と前連結会計年度に比べ72億13百万円の増加となりました。これは、棚卸資産の増減額が141億18百万円の減少から1億59百万円の増加となりましたが、営業債権及びその他の債権の増減額が62億23百万円の増加から137億56百万円の減少となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、86億69百万円と前連結会計年度に比べ123億円の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が57億46百万円の支出から65億15百万円の収入となったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、178億18百万円と前連結会計年度に比べ10億42百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が14億23百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。

(単位：百万円)

	2025年3月期 見通し	前期比増減率
売上収益	450,000	1.9%
営業利益	20,000	14.2%
税引前利益	22,500	3.5%
当期利益	15,000	11.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,000	17.5%

為替レートは、通期平均で、1 USドル=145.0円、1 中国元=20.0円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,914	150,755
営業債権及びその他の債権	74,812	66,616
その他の金融資産	17,757	10,292
棚卸資産	31,939	35,332
未収法人所得税等	2,432	3,314
その他の流動資産	5,813	6,207
流動資産合計	265,670	272,518
非流動資産		
有形固定資産	83,874	90,203
無形資産	10,688	11,157
持分法で会計処理されている投資	17,935	18,307
その他の金融資産	29,244	39,442
退職給付に係る資産	4,941	8,322
繰延税金資産	3,550	5,839
その他の非流動資産	321	423
非流動資産合計	150,556	173,696
資産合計	416,226	446,214



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	69,710	69,453
その他の金融負債	1,166	1,147
未払法人所得税等	2,318	4,695
引当金	639	99
その他の流動負債	6,828	6,896
流動負債合計	80,663	82,292
非流動負債		
その他の金融負債	3,662	3,535
退職給付に係る負債	1,917	2,077
引当金	150	159
繰延税金負債	5,081	8,119
その他の非流動負債	1,292	1,326
非流動負債合計	12,104	15,218
負債合計	92,767	97,510
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,392	5,381
自己株式	△12,508	△12,434
利益剰余金	268,172	269,715
その他の資本の構成要素	33,035	59,569
親会社の所有者に帰属する持分合計	298,791	326,932
非支配持分	24,666	21,771
資本合計	323,458	348,703
負債及び資本合計	416,226	446,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	409,200	441,713
売上原価	△355,790	△381,860
売上総利益	53,410	59,852
販売費及び一般管理費	△38,471	△44,493
その他の収益	2,212	3,581
その他の費用	△1,893	△1,433
営業利益	15,257	17,507
金融収益	3,080	4,725
金融費用	△131	△437
持分法による投資損益 (△は損失)	487	△48
税引前利益	18,692	21,746
法人所得税費用	△7,856	△8,258
当期利益	10,835	13,488
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,343	10,214
非支配持分に帰属する当期利益	5,492	3,273
当期利益	10,835	13,488
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	41.35	80.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	10,835	13,488
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10	2,146
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	542	6,941
持分法適用会社に対する持分相当額	37	761
純損益に振り替えられることのない項目合計	590	9,849
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,494	17,475
持分法適用会社に対する持分相当額	655	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,149	18,004
税引後その他の包括利益合計	11,740	27,854
当期包括利益	22,576	41,342
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	16,668	36,749
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,907	4,593
当期包括利益合計	22,576	41,342

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,150	△4,737	270,031	21,710
当期包括利益					
当期利益				5,343	
その他の包括利益					11,325
当期包括利益合計	—	—	—	5,343	11,325
所有者との取引等					
配当				△7,588	
自己株式の取得			△7,847		
自己株式の処分		△83	83		
株式に基づく報酬取引		142			
子会社に対する所有者持分の変動		183			
その他			△7	386	△0
所有者との取引等合計	—	242	△7,771	△7,202	△0
期末残高	4,700	5,392	△12,508	268,172	33,035

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	296,855	28,727	325,583
当期包括利益			
当期利益	5,343	5,492	10,835
その他の包括利益	11,325	415	11,740
当期包括利益合計	16,668	5,907	22,576
所有者との取引等			
配当	△7,588	△10,156	△17,745
自己株式の取得	△7,847		△7,847
自己株式の処分	—		—
株式に基づく報酬取引	142		142
子会社に対する所有者持分の変動	183	187	371
その他	377		377
所有者との取引等合計	△14,732	△9,968	△24,701
期末残高	298,791	24,666	323,458

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,392	△12,508	268,172	33,035
当期包括利益					
当期利益				10,214	
その他の包括利益					26,534
当期包括利益合計	—	—	—	10,214	26,534
所有者との取引等					
配当				△8,672	
自己株式の取得					
自己株式の処分		△83	83		
株式に基づく報酬取引		86			
子会社に対する所有者持分の変動		△14			
その他			△9		
所有者との取引等合計	—	△11	74	△8,672	—
期末残高	4,700	5,381	△12,434	269,715	59,569

	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	298,791	24,666	323,458
当期包括利益			
当期利益	10,214	3,273	13,488
その他の包括利益	26,534	1,320	27,854
当期包括利益合計	36,749	4,593	41,342
所有者との取引等			
配当	△8,672	△7,436	△16,109
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株式に基づく報酬取引	86	—	86
子会社に対する所有者持分の変動	△14	△52	△66
その他	△9	—	△9
所有者との取引等合計	△8,608	△7,489	△16,098
期末残高	326,932	21,771	348,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	18,692	21,746
減価償却費及び償却費	11,879	12,898
減損損失	23	115
固定資産処分損益(△は益)	△1,315	△578
金融収益及び金融費用(△は益)	△2,381	△3,209
持分法による投資損益(△は益)	△487	48
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,223	13,756
リース債権の増減額(△は増加)	△1,492	4,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,118	△159
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△704	△7,349
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△238	△3,318
引当金の増減額(△は減少)	409	△559
その他	3,390	2,710
小計	35,670	40,561
利息の受取額	1,796	3,144
配当金の受取額	1,200	1,694
利息の支払額	△131	△245
法人所得税等の支払額	△8,090	△7,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,445	37,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,410	△12,065
定期預金の払戻による収入	11,663	18,581
有形固定資産の取得による支出	△13,434	△13,056
有形固定資産の売却による収入	639	1,008
無形資産の取得による支出	△2,366	△3,524
資本性金融商品の取得による支出	△87	△107
資本性金融商品の売却による収入	9	5
貸付による支出	△98	△243
貸付金の回収による収入	131	125
その他	△17	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,970	△8,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,571	△1,412
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△66
非支配持分への子会社持分売却による収入	450	—
自己株式の取得による支出	△7,847	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	7,870	—
配当金の支払額	△7,600	△8,687
非支配持分への配当金の支払額	△10,161	△7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,860	△17,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,492	6,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,892	17,841
現金及び現金同等物の期首残高	139,585	132,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の期末残高	132,914	150,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は日本を中心に、各国に子会社を設立して事業活動を展開しています。経営管理上、各社を所在地別に区分、集計して業績の評価を行っています。

報告セグメントの区分は以下のとおりです。

報告セグメント	国・地域
日本	日本
米州	アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
中国	中国・香港
アジア・欧州	タイ・フィリピン・インド・インドネシア・ハンガリー・ポーランド

各報告セグメントに属する製品として「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	61,266	193,333	115,985	38,616	409,200	—	409,200
セグメント間の内部売上収益	23,677	681	1,814	1,547	27,721	△27,721	—
計	84,943	194,015	117,800	40,164	436,922	△27,721	409,200
セグメント利益(△は損失)	5,151	△3,199	18,227	2,175	22,355	△7,098	15,257
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	2,948
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	487
税引前利益	—	—	—	—	—	—	18,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△7,098百万円には、セグメント間取引消去278百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△6,102百万円、英国連結子会社であるTS TECH UK LTDの解散に伴う為替換算調整勘定の取り崩し損失△1,274百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益(△は損失)は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。



その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,613	4,457	2,296	1,527	11,895	△16	11,879
減損損失	—	—	23	—	23	—	23
資本的支出	7,093	3,509	1,125	2,877	14,606	—	14,606

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	70,340	239,381	85,254	46,737	441,713	—	441,713
セグメント間の内部売上収益	20,866	718	2,284	2,224	26,095	△26,095	—
計	91,206	240,100	87,539	48,962	467,808	△26,095	441,713
セグメント利益	7,963	3,276	9,999	2,612	23,852	△6,344	17,507
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	4,287
持分法による投資損失	—	—	—	—	—	—	△48
税引前利益	—	—	—	—	—	—	21,746

(注) 1 セグメント利益の調整額△6,344百万円には、セグメント間取引消去△98百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△6,245百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	4,175	4,688	2,229	1,824	12,918	△19	12,898
減損損失	—	—	115	—	115	—	115
資本的支出	6,370	5,082	667	1,443	13,564	—	13,564

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	60,346	70,120
アメリカ	138,645	162,236
カナダ	44,079	61,971
中国	116,429	85,087
その他	49,700	62,297
合計	409,200	441,713

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	41,034	43,131
アメリカ	18,169	20,791
中国	10,465	9,859
その他	24,893	27,578
合計	94,562	101,361

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	364,274	388,178

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	5,343	10,214
期中平均普通株式数(千株)	129,217	127,536
基本的1株当たり当期利益(円)	41.35	80.09

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定に基づく自己株式の取得、並びにその具体的な取得方法として、下記のとおり、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及び市場買付けを行うことを決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、第15次中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期。以下「第15次中期」といいます。）においては、株主還元の基本方針を「業績に左右されない、継続的かつ安定的な還元の実施」と定めています。

上記方針の中で、より一層の株主還元に向けた方策として掲げている、第15次中期累計200億円規模の自己株式の取得を機動的に実施するため、本公開買付け及び自己株式の市場買付けを行います。

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	8,610,000株（上限） （2024年3月31日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.74%（小数点以下第三位を四捨五入））
株式の取得価額の総額	15,000,000,000円（上限）
取得期間	2024年5月13日～2025年3月31日
取得方法	取得し得る株式の総数のうち5,610,000株（取得価額：9,744,570,000円）については、本公開買付けによる取得を予定しています。 また、取得し得る株式の総数のうち、本公開買付けにおいて取得されなかった株式については、市場買付けの方法（証券会社による取引一任方式）により取得することを予定しています。 なお、本公開買付けの詳細は、当社が2024年5月10日付で公表したプレスリリース「自己株式の取得並びに自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」をご覧ください。